

日本建築行政会議 建築確認支援システム協議会解散までの活動経過概要

平成	月日	建築確認支援システム協議会 (建築確認支援システム)	【参考】建築行政共用データベースシステム開発経過 [建築行政共用データベースシステム連絡協議会]
18年度	11月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本建築行政会議全国会議(於熊本県)の統合総会にて、日本建築行政会議(旧 JCBO)と建築確認支援システム運用協議会(運協)が統合、総称は日本建築行政会議となる。</li> <li>○統合後、運協は建築確認支援システム協議会(シス協)となる。</li> <li>○シス協(特別会計)、日本建築行政会議(一般会計)なり、日本建築行政会議負担金要領を改訂、平成19年度より各負担金を合算し徴収。</li> <li>○日本建築行政会議とシス協(運協時の事務局は大阪府)の事務局を一元化、日本建築行政会議事務局業務を日本建築行政会議より(財)建築行政情報センター(現 ICBA)へ委託。</li> </ul>	
19年度	4月27日 8月31日 H20/ 2月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本建築行政会議 総会(於東京都)を開催。</li> <li>・建築確認支援システムV7ほくと法の改正(平成19年6月20日施行)改善を断念。代替措置として「建築確認支援システムV7ほくとと連動するサブシステム(Ver1.0)」の開発[シス協・ICBA共有]を決定。</li> <li>・サブシステム(Ver1.0)を支援システム導入会員へ配布。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4/1 ・建築行政共用データベースシステム(共用データベース)構築事業開始</li> <li>7/26 ・共用データベース連絡協議会設立</li> <li>12/3 ・共用データベース開発委託開始(建築士・事務所登録閲覧システムより順次)</li> </ul>
20年度	4月24日 8月4日 12月2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本建築行政会議 総会(於東京都)を開催。</li> <li>・平成21年度 JCBA 負担金要領改訂(シス協解散(平成22年度予定)に伴うシス協の負担金減額。</li> <li>・シス協のあり方について検討。</li> <li>・サブシステムの機能改善および機能追加(Ver2.0)版の開発。[シス協・ICBA共有]</li> <li>・サブシステム(Ver2.0)を支援システム導入会員へ配布。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10/24 ・建築士・事務所登録閲覧システム(建築士システム) 試行利用開始(都道府県)</li> <li>・道路情報登録閲覧システム(道路システム) 試行利用開始</li> </ul>
21年度	4月27日 10月20日 11月30日 12月16日 H22/ 2月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本建築行政会議 総会(於東京都)を開催。</li> <li>・平成22年度 JCBA 負担金要領改訂。(シス協解散に伴うシス協の負担金項削除)</li> <li>・シス協解散までの検討課題について。</li> <li>・「建築確認支援システムV7ほくと中間ファイル移行ツール(Ver1.0)」を開発。[シス協・ICBA共有]</li> <li>・「建築確認支援システム等の著作物」について、シス協とICBAの各々所有する支援システムの確認書の締結。</li> <li>・サブシステム(Ver2.1)、中間ファイル移行ツール(Ver1.1)の法改改修対応版開発、完成後、支援システム導入会員へ配布。</li> <li>・建築確認支援システム講習会終了に伴い、支援システム講習会DVDおよびテキストCDRを製作、支援システム導入会員へ配布。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4/1 ・建築士システム本格利用開始(都道府県)</li> <li>5/27 ・建築士システム本格利用開始(特定行政庁等)</li> <li>8/17 ・台帳・帳簿登録閲覧システム(台帳帳簿システム) 試行利用開始(特定行政庁等)</li> <li>・通知・報告配信システム(配信システム) 試行利用開始(特定行政庁等)</li> <li>・建築確認支援システムV7ほくとより台帳帳簿システムへの移行開始 ⇒ 第1号利用庁:宇和島市役所様</li> <li>3/31 ・共用データベース構築事業完了</li> </ul>
22年度	4月28日 8月31日 9月1日 10月1日 11月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本建築行政会議 総会(於東京都)を開催。</li> <li>・シス協解散の決定(平成22年11月11日於全国会議)。</li> <li>・平成21年11月30日締結の確認書の別紙著作物一覧へ平成21年度法改正対応版のバージョンを追記する確認書の締結。</li> <li>・支援システム等著作物承継についての覚書の締結。(シス協(JCBA)よりICBAへ承継)</li> <li>・支援システム等著作物をシス協(JCBA)よりICBAへ承継完了。</li> <li>・JCBA 全国会議(於新潟県)臨時総会にて、シス協解散。</li> <li>・シス協解散に伴い、シス協(特別会計)負担金残金をJCBA(一般会計)へ移管後、支援システムの運用基金する覚書締結(予定)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4/1 ・共用データベース、全サブシステムの本格利用開始。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【参考】について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築行政共用データベースシステム開発経過については、建築行政共用データベースシステム連絡協議会事務局の協力による。</li> </ul> </div>

平成22年11月11日